

I 調査結果の概要

1 概況

平成20年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所について集計した主な結果は、次のとおりであった。

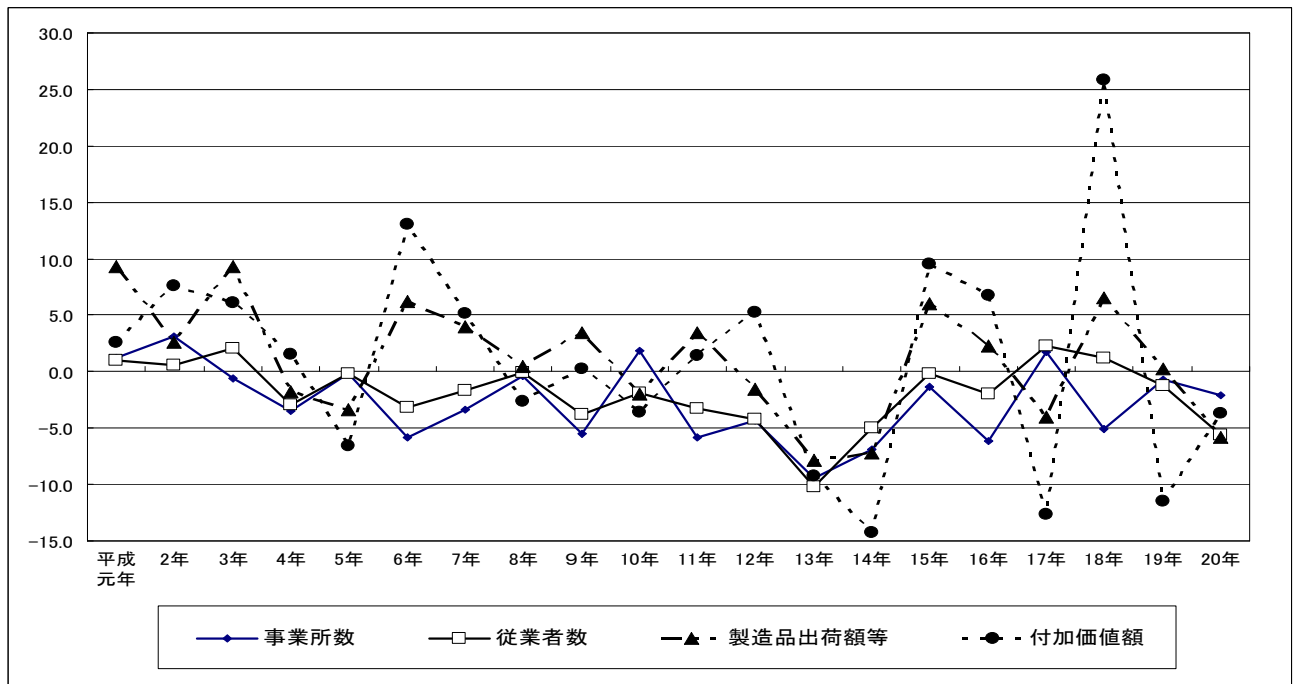
- (1) 事業所数は1,087事業所で、前年に比べて23事業所減少(前年比2.1%減)した。
- (2) 従業者数は3万7,895人で、前年に比べて2,263人減少(同5.6%減)した。
- (3) 製造品出荷額等は1兆744億7,700万円で、前年に比べて663億1,900万円減少(同5.8%減)した。
- (4) 付加価値額は3,213億1,500万円で、前年に比べて122億7,500万円減少(同3.7%減)した。
- (5) 現金給与総額は1,270億2,700万円で、前年に比べて26億6,000万円減少(同2.1%減)した。
- (6) 原材料使用額等は6,443億2,000万円で、前年に比べて374億7,900万円減少(同5.5%減)した。

(表1参照)

表1 産業別統計表

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 品 出 荷	
	19年	20 年			19年	20 年			19年	20
	実 数	実 数	構成比	前年比	実 数	実 数	構成比	前年比	実 額	実 額
総 数	1,110	1,087	100.0	▲ 2.1	40,158	37,895	100.0	▲ 5.6	1,140,796	1,074,477
09 食 料 品	217	211	19.4	▲ 2.8	7,386	7,299	19.3	▲ 1.2	121,198	124,409
10 飲料・たばこ・飼料	37	37	3.4	0.0	694	714	1.9	2.9	121,722	103,949
11 織 維	111	106	9.8	▲ 4.5	3,760	3,448	9.1	▲ 8.3	28,316	25,297
12 木 材	57	54	5.0	▲ 5.3	782	780	2.1	▲ 0.3	22,490	19,567
13 家 具	38	44	4.0	15.8	369	379	1.0	2.7	3,719	3,816
14 パ ル プ ・ 紙	44	42	3.9	▲ 4.5	1,612	1,589	4.2	▲ 1.4	94,283	96,059
15 印 刷	47	42	3.9	▲ 10.6	1,059	975	2.6	▲ 7.9	11,294	10,053
16 化 学	6	6	0.6	0.0	119	93	0.2	▲ 21.8	2,279	2,453
17 石 油	10	10	0.9	0.0	78	76	0.2	▲ 2.6	3,395	3,712
18 プ ラ ス チ ッ ク	31	34	3.1	9.7	1,055	1,060	2.8	0.5	19,183	19,940
19 ゴ ム	10	9	0.8	▲ 10.0	207	191	0.5	▲ 7.7	1,723	1,813
20 皮 革	3	4	0.4	33.3	241	264	0.7	9.5	X	4,570
21 窯 業 ・ 土 石	60	57	5.2	▲ 5.0	908	758	2.0	▲ 16.5	14,719	15,946
22 鉄 鋼	11	11	1.0	0.0	663	691	1.8	4.2	17,164	18,298
23 非 鉄 金 属	2	4	0.4	100.0	73	78	0.2	6.8	X	2,630
24 金 属	82	84	7.7	2.4	2,160	2,155	5.7	▲ 0.2	40,468	44,090
25 は ん 用 機 械	22	18	1.7	▲ 18.2	401	292	0.8	▲ 27.2	6,281	4,739
26 生 産 用 機 械	62	60	5.5	▲ 3.2	1,647	1,520	4.0	▲ 7.7	39,319	32,473
27 業 務 用 機 械	16	12	1.1	▲ 25.0	616	554	1.5	▲ 10.1	8,317	8,438
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	82	72	6.6	▲ 12.2	8,373	7,682	20.3	▲ 8.3	333,111	317,623
29 電 気 機 械	87	95	8.7	9.2	4,115	4,183	11.0	1.7	113,549	122,212
30 情 報 通 信 機 械	27	21	1.9	▲ 22.2	2,793	2,013	5.3	▲ 27.9	113,302	74,542
31 輸 送 用 機 械	17	23	2.1	35.3	691	773	2.0	11.9	14,191	13,946
32 そ の 他 の 製 品	31	31	2.9	0.0	356	328	0.9	▲ 7.9	4,071	3,901

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年増減の推移 (単位：%)

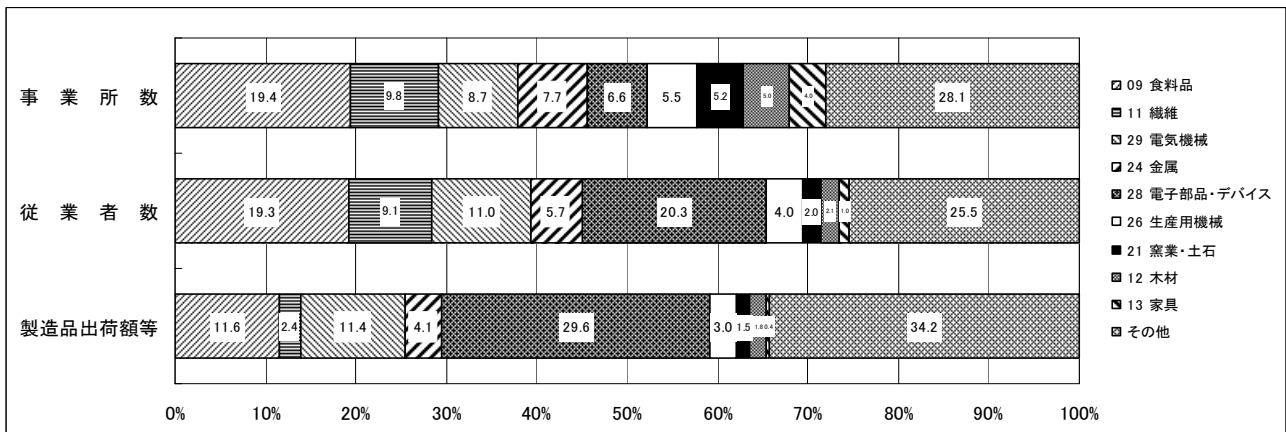


(従業者4人以上の事業所)

(単位：人、%、百万円)

額等	現金給与総額				原材料使用額等				付加価値額				産業	
	19年		20年		19年		20年		19年		20年			
	構成比	前年比	実数	構成比	前年比	実数	構成比	前年比	実数	構成比	前年比			
100.0	▲ 5.8	129,687	127,027	100.0	▲ 2.1	681,799	644,320	100.0	▲ 5.5	333,590	321,315	100.0	▲ 3.7	総数
11.6	2.6	19,503	19,443	15.3	▲ 0.3	78,968	81,301	12.6	3.0	37,630	38,536	12.0	2.4	09
9.7	▲ 14.6	2,854	3,248	2.6	13.8	15,102	15,417	2.4	2.1	17,193	10,287	3.2	▲ 40.2	10
2.4	▲ 10.7	7,927	7,483	5.9	▲ 5.6	15,599	13,598	2.1	▲ 12.8	11,736	10,733	3.3	▲ 8.5	11
1.8	▲ 13.0	2,572	2,333	1.8	▲ 9.3	16,226	14,476	2.2	▲ 10.8	5,515	4,262	1.3	▲ 22.7	12
0.4	2.6	939	927	0.7	▲ 1.2	1,685	2,053	0.3	21.8	1,867	1,595	0.5	▲ 14.6	13
8.9	1.9	7,034	6,861	5.4	▲ 2.5	94,538	87,985	13.7	▲ 6.9	▲ 7,379	699	0.2	-	14
0.9	▲ 11.0	3,181	2,947	2.3	▲ 7.4	5,082	4,531	0.7	▲ 10.8	5,691	4,941	1.5	▲ 13.2	15
0.2	7.7	553	373	0.3	▲ 32.5	1,081	1,599	0.2	48.0	1,092	814	0.3	▲ 25.5	16
0.3	9.3	351	339	0.3	▲ 3.4	1,852	2,757	0.4	48.9	1,470	909	0.3	▲ 38.1	17
1.9	3.9	3,001	3,117	2.5	3.9	8,499	8,879	1.4	4.5	9,435	9,814	3.1	4.0	18
0.2	5.2	573	580	0.5	1.2	817	604	0.1	▲ 26.1	808	1,106	0.3	36.9	19
0.4	X	X	895	0.7	X	X	3,326	0.5	X	X	1,203	0.4	X	20
1.5	8.3	3,232	2,526	2.0	▲ 21.8	8,177	10,283	1.6	25.8	6,191	5,318	1.7	▲ 14.1	21
1.7	6.6	2,978	2,911	2.3	▲ 2.3	10,249	11,301	1.8	10.3	6,422	6,369	2.0	▲ 0.8	22
0.2	X	X	300	0.2	X	X	1,658	0.3	X	X	830	0.3	X	23
4.1	8.9	7,624	7,534	5.9	▲ 1.2	23,645	25,240	3.9	6.7	15,387	17,113	5.3	11.2	24
0.4	▲ 24.5	1,545	1,059	0.8	▲ 31.4	3,322	2,702	0.4	▲ 18.7	2,631	1,821	0.6	▲ 30.8	25
3.0	▲ 17.4	6,759	6,312	5.0	▲ 6.6	23,686	19,419	3.0	▲ 18.0	15,112	12,145	3.8	▲ 19.6	26
0.8	1.5	1,621	1,657	1.3	2.2	5,540	5,842	0.9	5.4	2,518	2,355	0.7	▲ 6.5	27
29.6	▲ 4.6	31,963	30,267	23.8	▲ 5.3	195,120	182,443	28.3	▲ 6.5	131,258	126,014	39.2	▲ 4.0	28
11.4	7.6	13,414	14,357	11.3	7.0	76,610	84,433	13.1	10.2	32,719	38,467	12.0	17.6	29
6.9	▲ 34.2	7,237	7,197	5.7	▲ 0.6	81,208	54,944	8.5	▲ 32.3	26,953	18,640	5.8	▲ 30.8	30
1.3	▲ 1.7	2,495	3,315	2.6	32.9	8,166	7,435	1.2	▲ 8.9	5,524	5,797	1.8	4.9	31
0.4	▲ 4.2	1,205	1,044	0.8	▲ 13.4	2,011	2,093	0.3	4.1	1,853	1,549	0.5	▲ 16.4	32

図2 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1,087事業所で、前年に比べて23事業所減少（前年比2.1%減）し、3年連続の減少となった。

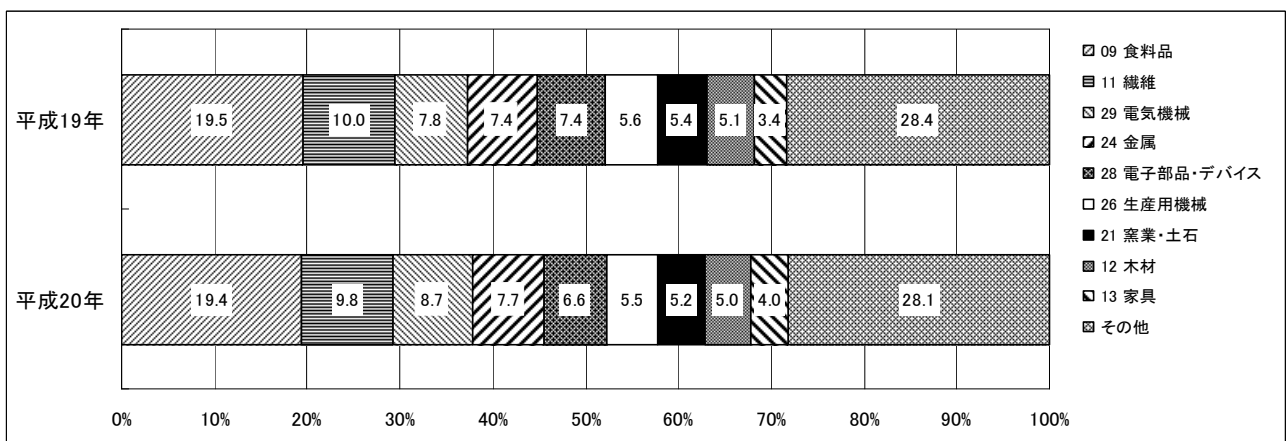
(1) 業種別の状況

業種別の事業所数をみると『食料品』が211事業所（構成比19.4%）で最も多く、次いで『繊維』が106事業所（同9.8%）、『電気機械』が95事業所（同8.7%）の順となっている。

前年に比べて増加したのは、『電気機械』の8事業所増加（前年比9.2%増）など7業種で、『飲料・たばこ・飼料』など5業種については横ばい状態であった。一方、減少したのは、『電子部品・デバイス』の10事業所減少（同12.2%減）など12業種だった。

（表1参照）

図3 産業別事業所数の構成比の推移

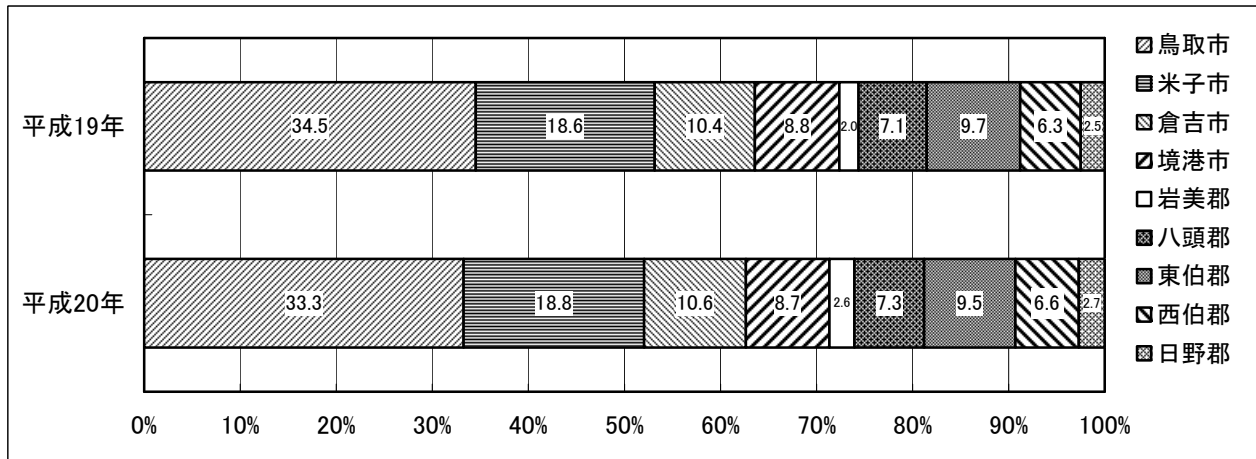


(2) 地域別の状況

市郡別の事業所数をみると、市部が776事業所（構成比71.4%）で、郡部が311事業所（同28.6%）となった。前年に比べて、市部で27事業所減少（前年比3.4%減）し、郡部で4事業所増加（同1.3%増）した。市部では、鳥取市で21事業所減少（同5.5%減）、米子市で3事業所減少（同1.4%減）、境港市で3事業所減少（同3.1%減）、倉吉市は横ばい状態であった。郡部では、岩美郡で6事業所増加（同27.3%増）など3郡が増加したが、東伯郡で5事業所減少（同4.6%減）、八頭郡は横ばい状態であった。

（表2参照）

図4 市郡別事業所数の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所が447事業所（構成比41.1%）、「10～19人」規模が244事業所（同22.4%）、「20～29人」規模が133事業所（同12.2%）、「30～99人」規模が191事業所（同17.6%）、「100～299人」規模が56事業所（同5.2%）、「300人以上」規模が16事業所（同1.5%）となった。従業者29人以下の事業所の占める割合は75.7%となり、前年より0.2ポイント上昇した。

前年と比べると、「4～9人」規模の事業所が16事業所増加（前年比3.7%増）、「20～29人」規模で2事業所増加（同1.5%増）し、「10～19人」規模で32事業所減少（同11.6%減）、「100～299人」規模で4事業所減少（同6.7%減）など4規模で減少した。
(表2参照)

表2 市郡別、従業者規模別事業所数
(従業者4人以上の事業所)

区 分	19年		20年		前年比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
県 計	1,110	100.0	1,087	100.0	▲ 2.1
(市 郡 別)					
市 部	803	72.3	776	71.4	▲ 3.4
鳥取市	383	34.5	362	33.3	▲ 5.5
米子市	207	18.6	204	18.8	▲ 1.4
倉吉市	115	10.4	115	10.6	0.0
境港市	98	8.8	95	8.7	▲ 3.1
郡 部	307	27.7	311	28.6	▲ 1.3
岩美郡	22	2.0	28	2.6	27.3
八頭郡	79	7.1	79	7.3	0.0
東伯郡	108	9.7	103	9.5	▲ 4.6
西伯郡	70	6.3	72	6.6	2.9
日野郡	28	2.5	29	2.7	3.6
(従業者規模別)					
4～9人	431	38.8	447	41.1	3.7
10～19人	276	24.9	244	22.4	▲ 11.6
20～29人	131	11.8	133	12.2	1.5
30～99人	194	17.5	191	17.6	▲ 1.5
100～299人	60	5.4	56	5.2	▲ 6.7
300人以上	18	1.6	16	1.5	▲ 11.1

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

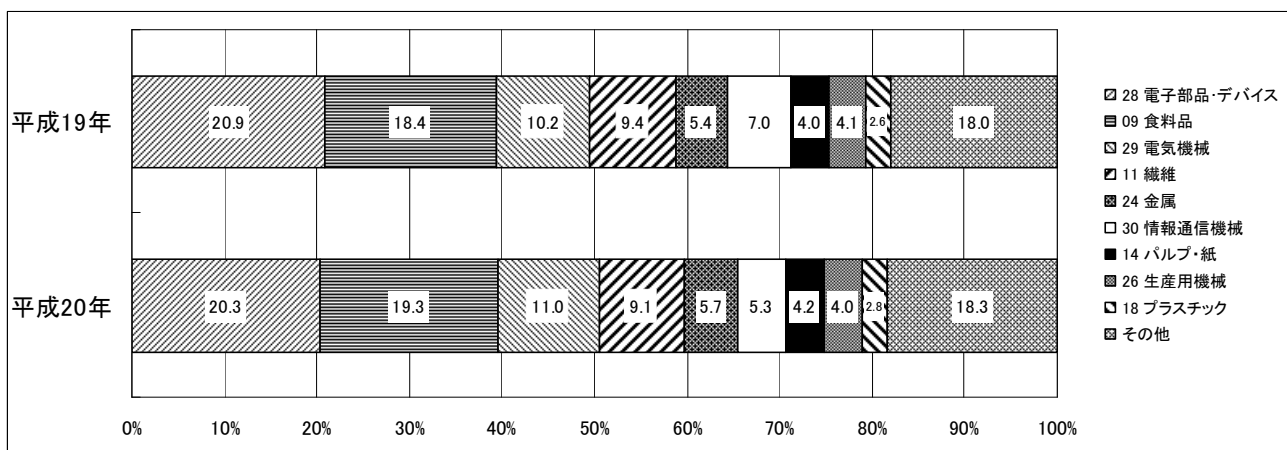
従業者数は3万7,895人で、前年に比べて2,263人減少（前年比5.6%減）し、2年連続の減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の従業者数をみると、『電子部品・デバイス』が7,682人（構成比20.3%）で最も多く、次いで『食料品』が7,299人（同19.3%）、『電気機械』が4,183人（同11.0%）の順となり、上位3業種で50.6%を占めている。

前年に比べて増加したのは、『輸送用機械』の82人増加（前年比11.9%増）、『電気機械』の68人増加（同1.7%増）など8業種だった。一方、減少したのは、『情報通信機械』の780人減少（同27.9%減）、『電子部品・デバイス』の691人減少（同8.3%減）など16業種だった。
(表1参照)

図5 産業別従業者数の構成比の推移



(2) 地域別の状況

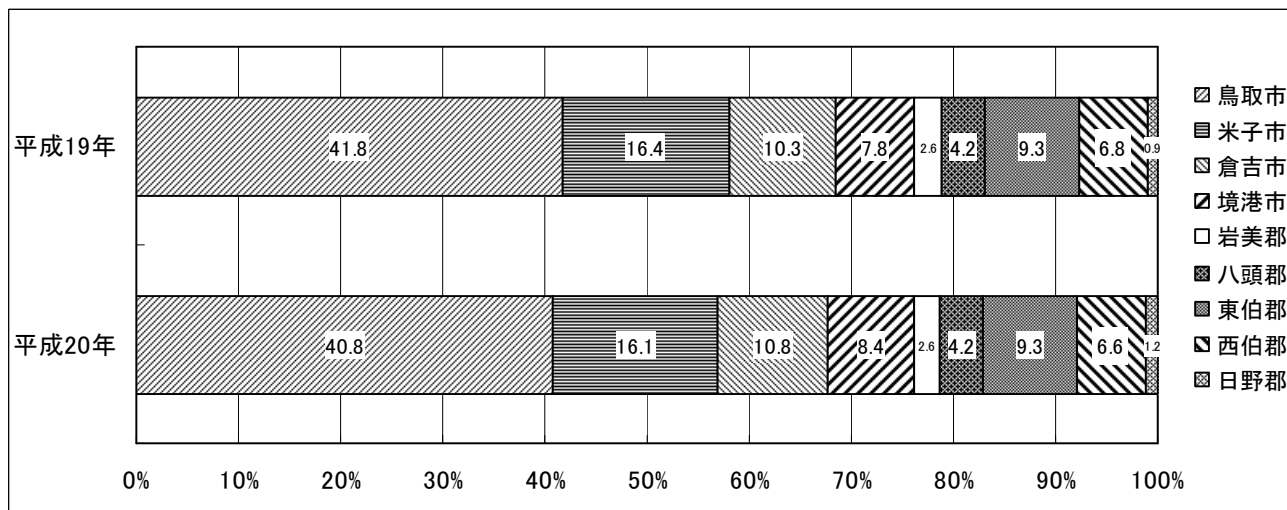
市郡別にみると、市部が2万8,859人(構成比76.2%)、郡部が9,036人(同23.8%)となった。

前年と比べて、市部で1,787人減少(前年比5.8%減)、郡部で476人減少(同5.0%減)した。

市部では、鳥取市で1,333人減少(同7.9%減)、米子市で459人減少(同7.0%減)、倉吉市で50人減少(同1.2%減)、境港市で55人増加(同1.8%増)した。郡部では、日野郡で105人増加(同30.6%増)したが、西伯郡で242人減少(同8.9%減)、東伯郡で201人減少(同5.4%減)など4郡で減少した。

(表3参照)

図6 市郡別従業者数の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で2,692人(構成比7.1%)、「10~19人」規模で3,338人(同8.8%)、「20~29人」規模で3,227人(同8.5%)、「30~99人」規模で1万825人(同28.6%)、「100~299人」規模で9,354人(同24.7%)、「300人以上」規模で8,459人(同22.3%)となった。

従業者30人以上の事業所の占める割合は75.6%となり、前年に比べて0.3ポイント低下した。

前年と比べると、「4~9人」規模で74人増加(前年比2.8%増)したが、「300人以上」規模で1,693人減少(同16.7%減)、「10~19人」規模で492人減少(同12.8%減)など5つの規模で減少した。

(表3参照)

表3 市郡別、従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

区 分	19年		20年		前年比
	人数	構成比	人数	構成比	
県 計	40,158	100.0	37,895	100.0	▲ 5.6
(市 郡 別)					
市 部	30,646	76.3	28,859	76.2	▲ 5.8
鳥取市	16,802	41.8	15,469	40.8	▲ 7.9
米子市	6,578	16.4	6,119	16.1	▲ 7.0
倉吉市	4,144	10.3	4,094	10.8	▲ 1.2
境港市	3,122	7.8	3,177	8.4	1.8
郡 部	9,512	23.7	9,036	23.8	▲ 5.0
岩美郡	1,029	2.6	973	2.6	▲ 5.4
八頭郡	1,688	4.2	1,606	4.2	▲ 4.9
東伯郡	3,721	9.3	3,520	9.3	▲ 5.4
西伯郡	2,731	6.8	2,489	6.6	▲ 8.9
日野郡	343	0.9	448	1.2	30.6
(従業者規模別)					
4～9人	2,618	6.5	2,692	7.1	2.8
10～19人	3,830	9.5	3,338	8.8	▲ 12.8
20～29人	3,230	8.0	3,227	8.5	▲ 0.1
30～99人	10,848	27.0	10,825	28.6	▲ 0.2
100～299人	9,480	23.6	9,354	24.7	▲ 1.3
300人以上	10,152	25.3	8,459	22.3	▲ 16.7

表4 1事業所当たり従業者数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	19年		20年		前年比
	人数	構成比	人数	構成比	
総 数	36.2		34.9		▲ 3.6
09 食 料 品	34.0		34.6		1.6
10 飲料・たばこ・飼料	18.8		19.3		2.9
11 織 維	33.9		32.5		▲ 4.0
12 木 材	13.7		14.4		5.3
13 家 具	9.7		8.6		▲ 11.3
14 パ ル プ ・ 紙	36.6		37.8		3.3
15 印 刷	22.5		23.2		3.0
16 化 学	19.8		15.5		▲ 21.8
17 石 油	7.8		7.6		▲ 2.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	34.0		31.2		▲ 8.4
19 ゴ ム	20.7		21.2		2.5
20 皮 革	80.3		66.0		▲ 17.8
21 窯 業 ・ 土 石	15.1		13.3		▲ 12.1
22 鉄 鋼	60.3		62.8		4.2
23 非 鉄 金 属	36.5		19.5		▲ 46.6
24 金 属	26.3		25.7		▲ 2.6
25 は ん 用 機 械	18.2		16.2		▲ 11.0
26 生 産 用 機 械	26.6		25.3		▲ 4.6
27 業 務 用 機 械	38.5		46.2		19.9
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	102.1		106.7		4.5
29 電 気 機 械	47.3		44.0		▲ 6.9
30 情 報 通 信 機 械	103.4		95.9		▲ 7.3
31 輸 送 用 機 械	40.6		33.6		▲ 17.3
32 そ の 他 の 製 品	11.5		10.6		▲ 7.9

(4) 従業者就業形態別の状況

従業者就業形態別の従業者数をみると、「正社員、正職員等」が28,795人(構成比76.0%)で最も多く、次いで「パート・アルバイト等」が6,507人(同17.2%)、「出向・派遣受入者」が2,383人(同6.3%)、「個人事業主及び無給家族従業者」が210人(同0.6%)の順となっている。

前年に比べて増加したのは、「個人事業主及び無給家族従業者」の21人増加(同11.1%増)だった。一方、減少したのは、「出向・派遣受入者」の1,164人減少(同32.8%減)、「正社員・正職員等」の751人減少(同2.5%減)、「パート・アルバイト等」の369人減少(同5.4%減)だった。

産業別に従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」は『電子部品・デバイス』が5,882人(構成比20.4%)で最も多く、次いで『食料品』の4,475人(同15.5%)となっている。

「パート・アルバイト等」は『食料品』が2,583人(同43.8%)と最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の867人(同13.3%)となっている。

「出向・派遣受入者」は『電子部品・デバイス』が922人(同38.7%)と最も多く、次いで『情報通信機械』の431人(同18.1%)となっている。

「個人事業主及び無給家族従業者」は『食料品』が66人(同31.4%)と最も多く、次いで『繊維』の34人(同16.2%)となっている。

(表5参照)

(5) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数は34.9人となり、前年に比べ1.3人減少した。

業種別にみると、『電子部品・デバイス』が106.7人(前年102.1人、前年比4.5%増)で最も多く、次いで『情報通信機械』が95.9人(同103.4人、同7.3%減)の順となった。

逆に少なかったのは、『石油』の7.6人(同7.8人、同2.6%減)、『家具』8.6人(同9.7人、同11.3%減)などであった。

(表4参照)

表5 従業者就業形態別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

(単位：人、%)

産 業	従 業 者 数									
	総 数		常 用 労 働 者						個人事業主・ 無給家族従業者	
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者			
実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	
総 数	37,895	▲ 5.6	28,795	▲ 2.5	6,507	▲ 5.4	2,383	▲ 32.8	210	11.1
09 食 料 品	7,299	▲ 1.2	4,475	0.2	2,583	▲ 3.5	175	▲ 5.4	66	13.8
10 飲料・たばこ・飼料	714	2.9	582	6.8	79	▲ 38.3	50	194.1	3	▲ 25.0
11 織 維	3,448	▲ 8.3	2,683	▲ 8.2	556	▲ 15.4	175	19.9	34	0.0
12 木 材	780	▲ 0.3	701	1.7	51	6.3	21	▲ 47.5	7	40.0
13 家 具	379	2.7	322	3.5	39	▲ 13.3	-	-	18	38.5
14 パ ル プ ・ 紙	1,589	▲ 1.4	1,365	▲ 3.3	189	21.9	27	▲ 20.6	8	▲ 27.3
15 印 刷	975	▲ 7.9	870	▲ 7.6	104	▲ 10.3	-	-	1	0.0
16 化 学	93	▲ 21.8	68	▲ 36.4	18	125.0	7	75.0	-	-
17 石 油	76	▲ 2.6	66	11.9	4	▲ 55.6	6	▲ 40.0	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,060	0.5	646	▲ 4.2	348	14.5	62	▲ 19.5	4	-
19 ゴ ム	191	▲ 7.7	129	0.8	61	▲ 19.7	-	-	1	▲ 50.0
20 皮 革	264	9.5	182	4.0	82	24.2	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	758	▲ 16.5	661	▲ 19.9	49	4.3	37	27.6	11	57.1
22 鉄 鋼	691	4.2	624	4.3	64	4.9	2	▲ 33.3	1	0.0
23 非 鉄 金 属	78	6.8	73	9.0	5	▲ 16.7	-	-	-	-
24 金 属	2,155	▲ 0.2	1,733	▲ 0.6	319	0.9	93	1.1	10	25.0
25 は ん 用 機 械	292	▲ 27.2	265	▲ 23.2	20	▲ 56.5	2	▲ 77.8	5	400.0
26 生 産 用 機 械	1,520	▲ 7.7	1,372	▲ 7.6	127	▲ 9.3	18	▲ 5.3	3	0.0
27 事 務 用 機 械	554	▲ 10.1	454	▲ 4.8	90	▲ 20.4	7	▲ 63.2	3	▲ 57.1
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	7,682	▲ 8.3	5,882	▲ 5.7	867	▲ 13.6	922	▲ 17.8	11	10.0
29 電 気 機 械	4,183	1.7	3,333	8.8	518	▲ 13.1	-	▲ 28.1	17	0.0
30 情 報 通 信 機 械	2,013	▲ 27.9	1,386	0.1	195	21.9	431	▲ 65.4	1	▲ 80.0
31 輸 送 用 機 械	773	11.9	672	11.3	69	38.0	29	▲ 21.6	3	-
32 そ の 他 の 製 品	328	▲ 7.9	251	▲ 11.6	70	42.9	4	▲ 81.0	3	50.0

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は1兆744億7,700万円で、前年に比べて663億1,900万円減少（前年比5.8%減）し、3年ぶりの減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が3,176億2,300万円（構成比29.6%）で最も多く、次いで『食料品』の1,244億900万円（同11.6%）、『電気機械』の1,222億1,200万円（同11.4%）の順となった。

前年に比べて増加したのは、『電気機械』の86億6,300万円増加（前年比7.6%増）、『金属』の36億2,200万円増加（同8.9%増）など14業種だった。

一方、減少したのは、『情報通信機械』の387億6,000万円減少（同34.2%減）、『飲料・たばこ・飼料』の177億7,300万円（同14.6%減）など10業種だった。

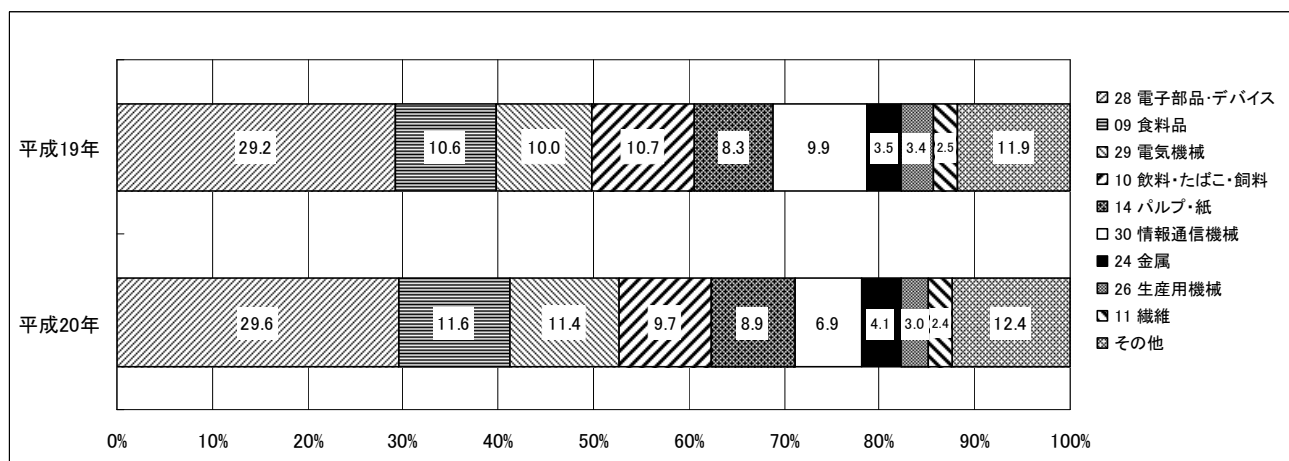
(表1参照)

表6 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

(単位：百万円、%)

区 分	19年		20年		前年比
	実数	構成比	実数	構成比	
県 計	1,140,796	100.0	1,074,477	100.0	▲ 5.8
(市 郡 別)					
市 部	977,149	85.7	903,101	84.1	▲ 7.6
鳥取市	559,275	49.0	496,233	46.2	▲ 11.3
米子市	257,502	22.6	238,746	22.2	▲ 7.3
倉吉市	92,068	8.1	98,234	9.1	6.7
境港市	68,304	6.0	69,888	6.5	2.3
郡 部	163,647	14.3	171,376	15.9	4.7
岩美郡	19,451	1.7	23,123	2.2	18.9
八頭郡	16,291	1.4	15,121	1.4	▲ 7.2
東伯郡	58,931	5.2	65,886	6.1	11.8
西伯郡	64,934	5.7	62,412	5.8	▲ 3.9
日野郡	4,040	0.4	4,834	0.4	19.6
(従業者規模別)					
4～9人	26,697	2.3	26,228	2.4	▲ 1.8
10～19人	41,950	3.7	39,906	3.7	▲ 4.9
20～29人	42,228	3.7	44,860	4.2	6.2
30～99人	203,865	17.9	196,029	18.2	▲ 3.8
100～299人	333,033	29.2	355,248	33.1	6.7
300人以上	493,023	43.2	412,206	38.4	▲ 16.4

図7 産業別製造品出荷額等の構成比の推移



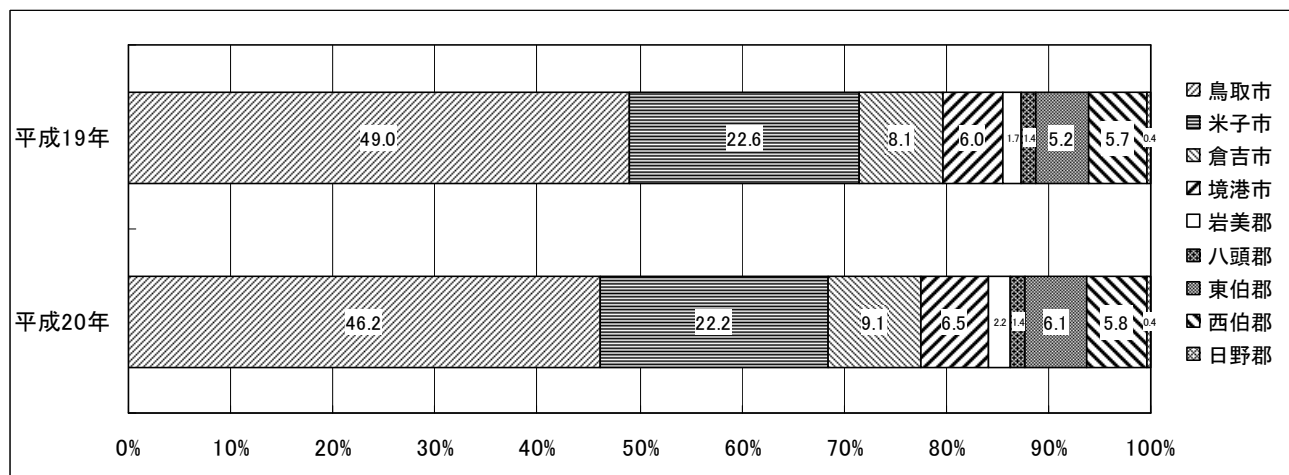
(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が9,031億100万円(構成比84.1%)、郡部が1,713億7,600万円(同15.9%)となった。前年と比べて、市部で740億4,800万円減少(前年比0.6%減)、郡部で77億2,900万円増加(同4.7%増)した。

市部では、鳥取市で630億4,200万円減少(同11.3%減)、米子市で187億5,600万円減少(同7.3%減)、倉吉市で61億6,600万円増加(同6.7%増)、境港市で15億8,400万円増加(同2.3%増)した。

郡部では、東伯郡で69億5,500万円増加(同11.8%増)、岩美郡で36億7,200万円増加など3郡で増加したが、西伯郡で25億2,200万円減少(同3.9%減)など2郡で減少した。(表6参照)

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で262億2,800万円(構成比2.4%)、「10～19人」規模で399億600万円(同3.7%)、「20～29人」規模で448億6,000万円(同4.2%)、「30～99人」規模で1,960億2,900万円(同18.2%)、「100～299人」規模で3,552億4,800万円(同33.1%)、「300人以上」規模で4,122億600万円(同38.4%)となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は89.7%となり、前年に比べて0.6ポイント低下した。

前年と比べると、「100～299人」規模で222億1,500万円増加(前年比6.7%増)、「20～29人」規模で26億3,200万円増加(同6.2%増)で増加したが、「300人以上」規模で808億1,700万円減少(同16.4%減)、

「30～99人」規模で78億3,600万円減少（同3.8%減）など4つの規模で減少した。

（表6参照）

(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は9億1,165万円で、前年に比べて2,948万円減少（前年比3.1%減）した。業種別にみると、『電子部品・デバイス』が44億3,315万円（前年40億7,019万円、前年比8.9%減）で最も多く、次いで『情報通信機械』の35億389万円（同41億4,507万円、同15.5%減）、『パルプ・紙』の22億8,199万円（同21億5,019万円、同6.1%増）の順となった。逆に少なかったのは、『家具』の8,479万円（同9,540万円、同11.1%減）、『その他の製品』の1億2,315万円（同1億2,836万円、同4.1%減）などであった。

（表7参照）

(5) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,615万円で、前年に比べて14万円増加（前年比0.5%増）した。業種別にみると、『パルプ・紙』が6,032万円（前年5,869万円、前年比2.8%増）で最も多く、次いで『石油』の4,824万円（同4,258万円、同13.3%増）、『電子部品・デバイス』の4,155万円（同3,986万円、同4.2%増）の順となった。逆に少なかったのは、『繊維』の718万円（同738万円、同2.7%減）、『ゴム』の920万円（同813万円、同13.2%増）、『家具』の984万円（同982万円、同0.2%増）などであった。

（表7参照）

表7 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）

産 業	1事業所当たり			従業者1人当たり		
	19年	20年	前年比	19年	20年	前年比
総 数	94,113	91,165	▲ 3.1	2,601	2,615	0.5
09 食 料 品	55,013	58,051	5.5	1,616	1,678	3.8
10 飲料・たばこ・飼料	90,202	73,769	▲ 18.2	4,809	3,823	▲ 20.5
11 織 維	24,990	23,349	▲ 6.6	738	718	▲ 2.7
12 木 材	39,049	35,865	▲ 8.2	2,846	2,483	▲ 12.8
13 家 具	9,540	8,479	▲ 11.1	982	984	0.2
14 パ ル プ ・ 紙	215,019	228,199	6.1	5,869	6,032	2.8
15 印 刷	23,459	23,313	▲ 0.6	1,041	1,004	▲ 3.5
16 化 学	37,058	40,217	8.5	1,868	2,595	38.9
17 石 油	33,212	36,661	10.4	4,258	4,824	13.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	60,298	57,164	▲ 5.2	1,772	1,834	3.5
19 ゴ ム	16,824	19,526	16.1	813	920	13.2
20 皮 革	X	112,801	X	X	1,709	X
21 窯 業 ・ 土 石	24,016	27,508	14.5	1,587	2,069	30.3
22 鉄 鋼	153,258	163,801	6.9	2,543	2,608	2.5
23 非 鉄 金 属	X	64,587	X	X	3,312	X
24 金 属	48,444	51,512	6.3	1,839	2,008	9.2
25 は ん 用 機 械	27,932	25,818	▲ 7.6	1,532	1,592	3.9
26 生 産 用 機 械	62,438	53,544	▲ 14.2	2,350	2,114	▲ 10.1
27 業 務 用 機 械	51,222	69,310	35.3	1,330	1,501	12.8
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	407,019	443,315	8.9	3,986	4,155	4.2
29 電 気 機 械	129,288	127,406	▲ 1.5	2,733	2,894	5.9
30 情 報 通 信 機 械	414,507	350,389	▲ 15.5	4,007	3,655	▲ 8.8
31 輸 送 用 機 械	81,921	59,366	▲ 27.5	2,015	1,766	▲ 12.4
32 そ の 他 の 製 品	12,836	12,315	▲ 4.1	1,118	1,164	4.1

（注） 表7 における算式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}}{\text{従業者数}}$$

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は3,213億1,500万円で、前年に比べて122億7,500万円減少（前年比3.7%減）し、2年連続の減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の付加価値額をみると、『電子部品・デバイス』が1,260億1,400万円（構成比39.2%）で最も多く、次いで『食料品』が385億3,600万円（同12.0%）、『電気機械』が384億6,700万円（同12.0%）の順となっている。

増加したのは、『パルプ・紙』の80億7,800万円増加（前年比―）、『電気機械』の57億4,800万円増加（同17.6%増）など9業種だった。

一方、前年に比べて減少したのは、『情報通信機械』の83億1,300万円減少（同30.8%減）、『飲料・たばこ・飼料』の69億600万円減少（同40.2%減）など15業種だった。 **（表1参照）**

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で128億6,000万円（構成比4.0%）、「10～19人」規模で172億3,300万円（同5.4%）、「20～29人」規模で176億8,200万円（同5.5%）、「30～99人」規模で686億2,400万円（同21.4%）、「100～299人」規模で646億5,400万円（同20.1%）、「300人以上」規模で1,402億6,300万円（同43.7%）となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は85.2%となり、前年に比べて1.0ポイント上昇した。

前年と比べると、「300人以上」規模で12億7,400万円増加（前年比0.9%増）したが、「30～99人」規模で83億6,400万円減少（同10.9%減）、「10～19人」規模で34億2,700万円減少（同16.6%減）など5つの規模で減少した。 **（表8参照）**

(3) 付加価値率

付加価値率は総平均で32.3%となり、前年に比べて0.4ポイント上昇した。

業種別にみると、『ゴム』が62.8%（前年48.2%）で最も高く、次いで『プラスチック』の50.4%（同50.4%）、『印刷』の50.3%（同51.5%）の順となった。逆に低かったのは、『パルプ・紙』の0.7%（同▲7.8%）、『木材』の21.7%（同24.6%）などであった。 **（表9参照）**

(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は2億9,560万円となり、前年に比べて493万円減少（前年比1.6%減）した。

業種別にみると、『電子部品・デバイス』が17億5,020万円（前年16億71万円、前年比9.3%増）で最も多く、次いで『情報通信機械』の8億8,762万円（同9億9,827万円、同11.1%減）、『鉄鋼』の5億7,897万円（同5億8,377万円、同0.8%減）の順となった。逆に少なかったのは、『パルプ・紙』の1,664万円（前年▲1億6,770万円）、『家具』の3,625万円（前年4,912万円、前年比26.2%減）、『その他の製品』の4,996万円（同5,979万円、同16.4%減）などであった。 **（表9参照）**

(5) 従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）

従業者1人当たりの付加価値額は848万円で、前年に比べて17万円増加（前年比2.1%増）した。

業種別にみると、『電子部品・デバイス』が1,640万円（前年1,568万円、前年比4.6%増）で最も多く、次いで『飲料・たばこ・飼料』の1,441万円（同2,477万円、同41.8%減）、『石油』の1,196万円（同1,884万円、同36.5%減）の順となった。逆に少なかったのは、『パルプ・紙』の44万円（前年▲458万円）、『繊維』の311万円（前年312万円、前年比0.3%減）などであった。（表9参照）

表8 従業者規模別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、%）

区 分	19年		20年		前年比
		構成比		構成比	
県 計	333,590	100.0	321,315	100.0	▲ 3.7
（従業者規模別）					
4～ 9人	14,328	4.3	12,860	4.0	▲ 10.2
10～ 19人	20,660	6.2	17,233	5.4	▲ 16.6
20～ 29人	17,856	5.4	17,682	5.5	▲ 1.0
30～ 99人	76,988	23.1	68,624	21.4	▲ 10.9
100～ 299人	64,769	19.4	64,654	20.1	▲ 0.2
300人以上	138,989	41.7	140,263	43.7	0.9

表9 付加価値率及び1事業所当たり、従業者1人当たり付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

産 業	付加価値率		1事業所当たり			従業者1人当たり		
	19年	20年	19年	20年	前年比	19年	20年	前年比
総 数	31.9	32.3	30,053	29,560	▲ 1.6	831	848	2.1
09 食 料 品	31.5	31.4	17,341	18,263	5.3	509	528	3.6
10 飲料・たばこ・飼料	51.8	37.7	46,468	27,803	▲ 40.2	2,477	1,441	▲ 41.8
11 織 維	42.3	43.3	10,573	10,126	▲ 4.2	312	311	▲ 0.3
12 木 材	24.6	21.7	9,676	7,893	▲ 18.4	705	546	▲ 22.5
13 家 具	51.8	43.0	4,912	3,625	▲ 26.2	506	421	▲ 16.8
14 パ ル プ ・ 紙	▲ 7.8	0.7	▲ 16,770	1,664	-	▲ 458	44	-
15 印 刷	51.5	50.3	12,109	11,763	▲ 2.9	537	507	▲ 5.7
16 化 学	49.7	33.7	18,203	13,568	▲ 25.5	918	875	▲ 4.6
17 石 油	44.2	24.8	14,695	9,091	▲ 38.1	1,884	1,196	▲ 36.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	50.4	50.4	30,434	28,865	▲ 5.2	894	926	3.5
19 ゴ ム	48.2	62.8	8,079	12,286	52.1	390	579	48.3
20 皮 革	X	26.4	X	30,070	X	X	456	X
21 窯 業 ・ 土 石	42.8	33.9	10,318	9,329	▲ 9.6	682	702	2.9
22 鉄 鋼	37.5	35.1	58,377	57,897	▲ 0.8	969	922	▲ 4.8
23 非 鉄 金 属	X	32.3	X	20,754	X	X	1,064	X
24 金 属	38.6	39.5	18,765	20,372	8.6	712	794	11.5
25 は ん 用 機 械	43.4	39.5	11,958	10,116	▲ 15.4	656	624	▲ 4.9
26 生 産 用 機 械	38.6	37.9	24,374	20,242	▲ 17.0	918	799	▲ 12.9
27 業 務 用 機 械	30.7	28.4	15,737	19,625	24.7	409	425	4.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	39.1	39.7	160,071	175,020	9.3	1,568	1,640	4.6
29 電 気 機 械	29.3	30.8	37,608	40,492	7.7	795	920	15.7
30 情 報 通 信 機 械	24.3	24.8	99,827	88,762	▲ 11.1	965	926	▲ 4.0
31 輸 送 用 機 械	39.5	42.5	32,497	25,206	▲ 22.4	799	750	▲ 6.2
32 そ の 他 の 製 品	46.4	40.9	5,979	4,996	▲ 16.4	521	472	▲ 9.3

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1,270億2,700万円で、前年に比べて26億6,000万円減少（前年比2.1%減）した。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が302億6,700万円（構成比23.8%）で最も多く、次いで『食料品』の194億4,300万円（同15.3%）、『電気機械』の143億5,700万円（同11.3%）の順となり、上位3業種で全体の50.4%を占めた。

前年に比べて増加したのは、『電気機械』の9億4,300万円増加（前年比7.0%増）、『輸送用機械』の8億2,000万円増加（同32.9%増）など8業種だった。一方、前年に比べて減少したのは、『電子部品・デバイス』の16億9,600万円減少（同5.3%減）、『窯業・土石』の7億600万円減少（同21.8%減）など16業種だった。

（表1参照）

(2) 従業者1人当たりの現金給与額

従業者1人当たりの現金給与額は、308.9万円で、前年に比べて10.5万円増加（前年比3.5%増）した。

業種別にみると、『石油』が446.2万円（前年450.2万円、前年比0.9%減）が最も多く、次いで『飲料・たばこ・飼料』の415.0万円（同390.7万円、同6.2%増）、『鉄鋼』の414.1万円（同440.1万円、同5.9%減）の順となった。

逆に少なかったのは、『繊維』の209.3万円（同197.6万円、同5.9%増）、『家具』の243.3万円（同252.8万円、同3.8%減）、『食料品』の247.9万円（同245.9万円、同0.8%増）などであった。

従業者規模別にみると、「300人以上」規模が387.8万円（前年340.1万円）で最も高かった。

（表10参照）

表10 従業者1人当たり現金給与額、労働分配率
（従業者4人以上の事業所）

産 業	1人当たり現金給与額		前年比	労働分配率	
	19年	20年		19年	20年
総 数	298.4	308.9	3.5	35.9	36.4
09 食料品	245.9	247.9	0.8	48.3	47.0
10 飲料・たばこ・飼料	390.7	415.0	6.2	15.8	28.8
11 繊維	197.6	209.3	5.9	63.3	67.2
12 木材	316.2	287.4	▲ 9.1	44.8	52.6
13 家具	252.8	243.3	▲ 3.8	50.0	57.8
14 パルプ・紙	392.2	400.9	2.2	-	-
15 印刷	298.4	297.1	▲ 0.4	55.5	58.6
16 化学	424.6	401.0	▲ 5.5	46.3	45.8
17 石油	450.2	446.2	▲ 0.9	23.9	37.3
18 プラスチック	270.4	277.2	2.5	30.2	29.9
19 ゴム	271.9	300.1	10.4	69.7	51.8
20 皮革	X	310.7	X	X	68.2
21 窯業・土石	353.7	331.5	▲ 6.3	51.9	47.2
22 鉄鋼	440.1	414.1	▲ 5.9	45.4	44.9
23 非金属	X	384.6	X	X	36.1
24 金	339.3	331.9	▲ 2.2	47.6	41.8
25 はん用機械	371.6	361.6	▲ 2.7	56.6	58.0
26 生産用機械	393.4	389.4	▲ 1.0	42.9	48.7
27 業務用機械	252.4	294.5	16.7	61.8	69.3
28 電子部品・デバイス	341.3	352.6	3.3	21.8	21.5
29 電気機械	292.4	305.3	4.4	36.8	33.2
30 情報通信機械	226.8	312.8	37.9	23.5	33.8
31 輸送用機械	333.6	346.8	3.9	41.7	46.2
32 その他	325.9	315.8	▲ 3.1	62.6	66.9
(従業者規模別)					
4～9人	254.6	244.9	▲ 3.8	46.5	51.3
10～19人	261.1	266.2	1.9	48.4	51.6
20～29人	264.4	271.0	2.5	47.8	49.5
30～99人	274.2	272.3	▲ 0.7	38.6	43.0
100～299人	320.3	326.5	2.0	46.9	47.2
300人以上	340.1	387.8	14.0	24.8	23.4

（注）従業者1人当たりの現金給与額及び労働分配率は、現金給与総額から常用労働者に対する退職金、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与等を除いている。

(3) 労働分配率

労働分配率は総平均で36.4%となり、前年に比べて0.5ポイント上昇した。

業種別にみると、『業務用機械』が69.3%（前年61.8%）で最も高く、次いで『皮革』の68.2%（同X処理）、『繊維』の67.2%（同63.3%）の順となった。逆に低かったのは、『電子部品・デバイス』の21.5%（同21.8%）、『飲料・たばこ・飼料』の28.8%（同15.8%）、『プラスチック』の29.9%（同30.2%）などであった。

（表10参照）

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は6,443億2,000万円で、前年に比べて374億7,900万円減少（前年比5.5%減）となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が1,824億4,300万円（構成比28.3%）で最も多く、次いで『パルプ・紙』の879億8,500万円（同13.7%）、『電気機械』の844億3,300万円（同13.1%）、の順となり、上位3業種で全体の55.1%を占めた。

前年に比べて増加したのは、『電気機械』が78億2,300万円増加（前年比10.2%増）、『食料品』の23億3,300万円増加（同3.0%増）など14業種だった。

一方、減少したのは、『情報通信機械』の262億6,400万円減少（同32.3%減）、『電子部品・デバイス』の126億7,700万円減少（同6.5%減）など10業種だった。

（表1参照）

表11 市郡別、従業者規模別原材料使用額等
（従業者4人以上の事業所）

区 分	19年		20年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	681,789	100.0	644,320	100.0	▲ 5.5
(市 郡 別)					
市 部	577,779	84.7	530,577	82.3	▲ 8.2
鳥取市	334,294	49.0	284,273	44.1	▲ 15.0
米子市	139,908	20.5	133,172	20.7	▲ 4.8
倉吉市	55,217	8.1	63,723	9.9	15.4
境港市	48,360	7.1	49,409	7.7	2.2
郡 部	104,010	15.3	113,743	17.7	9.4
岩美郡	12,199	1.8	15,445	2.4	26.6
八頭郡	8,350	1.2	7,212	1.1	▲ 13.6
東伯郡	37,481	5.5	44,604	6.9	19.0
西伯郡	43,977	6.5	44,371	6.9	0.9
日野郡	2,003	0.3	2,111	0.3	5.4
(従業者規模別)					
4～9人	11,605	1.7	12,680	2.0	9.3
10～19人	20,173	3.0	21,733	3.4	7.7
20～29人	23,446	3.4	26,248	4.1	12.0
30～99人	117,579	17.2	117,682	18.3	0.1
100～299人	172,638	25.3	210,201	32.6	21.8
300人以上	336,349	49.3	255,776	39.7	▲ 24.0

表12 産業別原材料率
（従業者4人以上の事業所）

産 業	原材料率	
	19年	20年
総 数	65.1	64.7
09 食 料 品	66.1	66.2
10 飲 料・たばこ・飼料	45.5	56.5
11 織 維	56.2	54.9
12 木 材	72.3	73.7
13 家 具	46.7	55.4
14 パ ル プ ・ 紙	99.4	91.5
15 印 刷	46.0	46.1
16 化 学	49.2	66.3
17 石 油	55.8	75.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	45.4	45.6
19 ゴ ム	48.7	34.3
20 皮 革	X	72.9
21 窯 業 ・ 土 石	56.6	65.6
22 鉄 鋼	59.9	62.2
23 非 鉄 金 属	X	64.6
24 金 属	59.3	58.3
25 は ん 用 機 械	54.8	58.6
26 生 産 用 機 械	60.4	60.7
27 業 務 用 機 械	67.5	70.4
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	58.1	57.4
29 電 気 機 械	68.7	67.6
30 情 報 通 信 機 械	73.1	73.1
31 輸 送 用 機 械	58.4	54.5
32 そ の 他 の 製 品	50.3	55.3

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が5,305億7,700万円（構成比82.3%）、郡部が1,137億4,300万円（同17.7%）となった。前年と比べると、市部で472億200万円減少（前年比8.2%減）、郡部では97億3,300万円増加（同9.4%増）となった。

（表11参照）

(3) 原材料率

原材料率は総平均で64.7%となり、前年に比べて0.4ポイント低下した。

業種別にみると、『パルプ・紙』が91.5%（前年99.4%）で最も高く、次いで『石油』が75.2%（同55.8%）の順となった。逆に低かったのは、『ゴム』の34.3%（同48.7%）、『プラスチック』の45.6%（同45.4%）などであった。

（表12参照）

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は421億7,300万円で、前年に比べ35億4,700万円増加（前年比9.2%増）した。

(1) 内訳の状況

内訳をみると、土地以外のものが382億5,600万円で16億3,800万円減少（前年比4.1%減）、土地が6億400万円増加（同118.9%増）、建設仮勘定が45億8,100万円の増加であった。

（表14参照）

表14 資産別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

		（単位：百万円、%）			
区 分		19年	前年比	20年	前年比
総 数		38,626	11.2	42,173	9.2
土地以外のもの		39,894	5.2	38,256	▲ 4.1
土 地		507	▲ 48.2	1,111	118.9
建設仮勘定増減額		▲ 1,775	-	2,806	-

(2) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が221億5,300万円（構成比52.5%）で最も多く、次いで『飲料・たばこ・飼料』の52億2,100万円（同12.4%）、『パルプ・紙』の31億5,000万円（同7.5%）の順となり、上位3業種で全体の72.4%を占めた。

（表15参照）

(3) 1事業所当たりの有形固定資産投資総額

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は、1億6,035万円で、前年の1億4,201万円に比べて、1,834万円増加（前年比12.9%増）した。

業種別にみると、『飲料・たばこ・飼料』が8億7,014万円（前年5億3,715万円）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の6億5,156万円（同2億6,475万円）、『パルプ・紙』の2億8,635万円（同5億2,288万円）などの順となった。

（表15参照）

表15 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

産 業	総 数		1事業所当たり	
	19年 （百万円）	20年 （百万円）	19年 （万円）	20年 （万円）
総 数	38,288	42,071	14,201	16,035
09 食 料 品	3,686	2,081	7,372	4,080
10 飲料・たばこ・飼料	3,223	5,221	53,715	87,014
11 織 維	711	150	2,538	555
12 木 材	1,403	971	35,069	19,411
13 家 具	3	2	100	81
14 パ ル プ ・ 紙	5,752	3,150	52,288	28,635
15 印 刷	549	34	4,579	282
16 化 学	X	-	X	-
17 石 油	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	268	570	2,061	4,384
19 ゴ ム	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	59	57	1,973	2,841
22 鉄 鋼	492	1,030	12,300	20,600
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X
24 金 属	1,133	1,509	5,397	7,546
25 は ん 用 機 械	81	91	2,014	3,044
26 生 産 用 機 械	2,688	879	19,203	6,761
27 事 務 用 機 械	250	65	4,165	1,298
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10,590	22,153	26,475	65,156
29 電 気 機 械	4,208	3,121	13,573	9,458
30 情 報 通 信 機 械	2,557	638	28,409	9,119
31 輸 送 用 機 械	636	349	10,599	4,992
32 そ の 他 の 製 品	X	X	X	X

10 工業用水・工業用地（従業者30人以上の事業所）

(1) 工業用水（1日当たり）

1日当たりの用水量は総量で18万3,150m³と、前年に比べて626m³増加（前年比0.3%増）となった。水源別にみると、その他の淡水が9万27m³（構成比49.2%）で最も多く、次いで工業用水道の4万6,893m³（同25.6%）、井戸水の3万2,075m³（同17.5%）の順となった。

用途別（海水を除く。）にみると、製品処理用水が12万5,632m³（同68.6%）で最も多く、次いで冷却・温調用水の3万1,505m³（同17.2%）、その他の1万1,583m³（同6.3%）の順となった。

業種別にみると、『パルプ・紙』が13万2,421m³（同72.3%）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の1万8,876m³（同10.3%）、『食料品』の1万4,567m³（同8.0%）の順となった。

（表16・17、統計表1-5参照）

表16 水源別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

年次	総量	工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水	海水
平成19年	182,524	46,064	8,753	32,377	91,184	4,146	-
20年	183,150	46,893	9,055	32,075	90,027	5,100	-

表17 用途別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

年次	総量	ボイラー	原料	製品処理	冷却・温調	その他
平成19年	182,524	10,577	2,620	125,979	32,183	11,165
20年	183,150	10,851	3,579	125,632	31,505	11,583

(2) 工業用地

事業所の敷地面積は519万5,300m²で、前年に比べて384,200m²増加（前年比8.0%増）した。

1事業所当たりの敷地面積は1万9,754m²で、前年に比べて2,066m²増加（同11.7%増）した。建築面積は159万4,200m²で、前年に比べて12,100m²増加（同0.8%増）した。

延べ建築面積は212万8,500m²で、前年に比べて12,600m²増加（同0.6%増）した。1事業所当たりの延べ建築面積は8,093m²で、前年に比べて114m²増加（同4.0%増）した。

（表18参照）

表18 工業用地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

年次	事業所		敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比
平成19年	272	▲ 0.7	48,111	0.7	15,821	1.3	21,159	0.4
20年	263	▲ 3.3	51,953	8.0	15,942	0.8	21,285	0.6

11 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は33億1,687万円で、リース支払額は78億2,780万円となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、契約額は『電子部品・デバイス』が15億1,311万円（構成比45.6%）で最も多く、次いで『電気機械』の3億2,114万円（同9.7%）、『食料品』の3億628万円（同9.2%）の順となり、上位3業種で全体の64.5%を占めた。

支払額も『電子部品・デバイス』が43億4,871万円（同55.6%）で最も多く、次いで『パルプ・紙』の6億3,810万円（同8.2%）、『食料品』の6億1,906万円（同7.9%）となった。

（表19参照）

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、契約額は市部が25億7,529万円（構成比77.6%）、郡部が7億4,158万円（同22.4%）となった。支払額は市部が67億2,111万円（同85.9%）、郡部が11億669万円（同14.1%）となった。

（表20参照）

表19 産業別リース契約額及びリース支払額
（従業者30人以上の事業所）

産 業	(単位:万円)			
	契 約 額		支 払 額	
	総 額	1事業所当たり	総 額	1事業所当たり
総 数	331,687	1,261	782,780	2,976
09 食 料 品	30,638	601	61,906	1,214
10 飲料・たばこ・飼料	30,346	5,058	10,982	1,830
11 織 維	7,451	276	7,823	290
12 木 材	1,513	303	5,935	1,187
13 家 具	-	-	314	105
14 パ ル プ ・ 紙	17,797	1,618	63,810	5,801
15 印 刷	473	39	6,685	557
16 化 学	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	5,464	420	3,995	307
19 ゴ ム	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	X	X	X	X
22 鉄 鋼	13,046	2,609	15,770	3,154
23 非 鉄 金 属	-	-	-	-
24 金 属	21,812	1,091	51,268	2,563
25 は ん 用 機 械	750	250	516	172
26 生 産 用 機 械	4,091	315	17,383	1,337
27 事 務 用 機 械	268	54	789	158
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	151,311	4,450	434,871	12,790
29 電 気 機 械	32,114	973	43,250	1,311
30 情 報 通 信 機 械	9,408	1,344	31,506	4,501
31 輸 送 用 機 械	2,932	419	21,792	3,113
32 そ の 他 の 製 品	-	-	X	X

表20 市郡別、従業者規模別リース契約額等
（従業者30人以上の事業所）

区 分	(単位:万円)	
	契 約 額	支 払 額
県 計	331,687	782,780
(市 郡 別)		
市 部	257,529	672,111
鳥 取 市	96,513	380,608
米 子 市	62,536	155,563
倉 吉 市	85,098	112,588
境 港 市	13,382	23,352
郡 部	74,158	110,669
岩 美 郡	768	1,315
八 頭 郡	1,006	7,814
東 伯 郡	18,010	40,701
西 伯 郡	53,533	60,759
日 野 郡	841	80
(従業者規模別)		
30～49人	58,741	58,520
50～99人	34,964	61,489
100～299人	91,441	250,974
300人以上	146,541	411,797

12 全国における鳥取県の位置（従業者4人以上の事業所）

ここでは、全国における鳥取県の製造業に占める割合及び鳥取県の製造業の特徴をみてみることにする。

(1) 事業所数

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第47位であった。（表21参照）

(2) 従業者数

鳥取県の全国に占める割合は0.5%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表21参照）

(3) 製造品出荷額等

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表21参照）

(4) 付加価値額

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第44位であった。（表21参照）

(5) 現金給与総額

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表21参照）

(6) 原材料使用額等

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表21参照）

表21 全国における鳥取県の位置
(従業者4人以上の事業所)

区 分	鳥 取 県	全 国	全 国 に 占める割合 (%)	全国 順位	鳥取県/全国 (全国=100)
事業所数	1,087	263,061	0.4	47	
従業者数(人)	37,895	8,364,607	0.5	45	
製造品出荷額等(百万円)	1,074,477	335,578,825	0.3	45	
付加価値額(百万円)	321,315	101,304,661	0.3	44	
現金給与総額(百万円)	127,027	37,316,514	0.3	45	
原材料使用額等(百万円)	644,320	217,272,316	0.3	45	
1事業所当たりの従業者数(人)	34.9	31.8		19	109.7
1事業所当たりの製造品出荷額等(万円)	98,848	127,567		27	77.5
1事業所当たりの付加価値額(万円)	29,560	38,510		31	76.8
1事業所当たりの現金給与総額(万円)	11,686	14,185		29	82.4
従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)	2,835	4,012		32	70.7
従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)(万円)	846	1,211		41	69.9
従業者1人当たりの現金給与総額(万円)	335	446		42	75.1

※ この表の付加価値額は、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして合算した数字。

(注) 表21における算式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}}$$

(7) 業種別の特徴

鳥取県の製造業の特徴を、業種別構成比の全国の構成比に対する偏在の程度を示す特化係数でみると、事業所数については、『電子部品・デバイス』の 2.988、『石油』の 2.459、『情報通信機械』の 2.039などが高く、逆に、『非鉄金属』及び『化学』の 0.290、『皮革』の 0.440などが低かった。

また、従業者数については、『電子部品・デバイス』の 3.252、『繊維』の 2.189、『皮革』の 1.964などが高く、逆に、『化学』の 0.059、『非鉄金属』の 0.111、『輸送用機械』の 0.166などが低かった。

さらに、製造品出荷額等についてみると、『電子部品・デバイス』の 4.825、『パルプ・紙』の 3.849、『飲料・たばこ・飼料』の 3.276などが高く、逆に、『化学』の 0.027、『輸送用機械』の 0.068、『非鉄金属』の 0.078などが低かった。 (表22参照)

表22 産業別特化係数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
09 食 料 品	1,540	1,415	1,558
10 飲料・たばこ・飼料	1,839	1,468	3,276
11 織 維	1,293	2,189	1,685
12 木 材	1,634	1,528	2,383
13 家 具	1,242	0,705	0,584
14 パ ル プ ・ 紙	1,375	1,711	3,849
15 印 刷	0,617	0,659	0,466
16 化 学	0,290	0,059	0,027
17 石 油	2,459	0,680	0,083
18 プ ラ ス チ ョ ック	0,511	0,515	0,516
19 ゴ ム	0,671	0,337	0,162
20 皮 革	0,440	1,964	3,042
21 窯 業 ・ 土 石	1,072	0,597	0,609
22 鉄 鋼	0,540	0,648	0,235
23 非 鉄 金 属	0,290	0,111	0,078
24 金	0,587	0,727	0,909
25 は ん 用 機 械	0,470	0,178	0,118
26 生 産 用 機 械	0,606	0,547	0,530
27 事 務 用 機 械	0,534	0,503	0,307
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	2,988	3,252	4,825
29 電 気 機 械	2,008	1,805	2,267
30 情 報 通 信 機 械	2,039	1,861	1,608
31 輸 送 用 機 械	0,441	0,166	0,068
32 そ の 他 の 製 品	0,726	0,402	0,259

鳥取県の産業中分類別の構成比

$$(注) \text{ 産業別特化係数} = \frac{\text{鳥取県の産業中分類別の構成比}}{\text{全国の産業中分類別の構成比}}$$

図9 産業別製造品出荷額等の特化係数
(従業者4人以上の事業所)

